

『雨傘運動』後の香港——独立論・民族論の論理と展望

立教大学 倉田 徹

2014年の民主化要求の大規模デモ「雨傘運動」は、過去30年にわたる民主化運動の一つのクライマックスであったが、結果的に運動が求めた「真の普通選挙」は実現しなかった。しかし、その後も香港では「雨傘運動」に参加した若者による活発な政治活動が続けられており、その中からは「香港人は一つの民族である」との議論や、香港の独立の主張も現れるに至っている。一見突飛なものにも聞こえるこのような論がなぜ出現したか、今後どう展開してゆくかを考える。

「雨傘運動」の主導者たちは、西洋型の民主主義を「世界標準」の普遍的な価値と考え、「市民的不服従」の概念や、国連人権規約などを参照しながら運動を展開した。しかし、運動が長期化する中で、この路線に反発し、より直接的に中国大陸の観光客などの人々に対する不満を訴え、香港優先を主張し、より急進的・暴力的な行動も容認する者も現れた。

運動の終結後、組織の分裂や、新興組織の出現により、香港の反政府側の人々は「碎片化」とも称される分裂状況に至ったが、それらの組織はおおむねこの二つの路線に沿う形でそれぞれ発展していった。「雨傘運動」の主導者たちは、2017年の行政長官普通選挙の挫折を受け、次なる目標を「一国二制度」の「五十年不変」の期限が切れる2047年における自治の継続に据えた。彼らは民主的に前途を自主決定することを求める「民主自決」の主張を掲げた。

一方、急進的な者たちは、「雨傘運動」を中央政府に完全に無視されたことを受け、自らも中央政府を無視する方向性に進んだ。彼らは「勇武抗争」をかかげ、香港人は中国人と異なる一つの民族であるとの見方を展開し、香港独立を主張した。独立論には様々な形態があり、英連邦への帰属を展望する者もいれば、台湾・華僑などとの中華国家連合を主張する者も現れた。

これらの新興団体の若者は、2016年9月4日の立法会議員選挙で議席を得た。しかし、中央政府はこういった主張に強く反発しており、再び大きな衝突が発生することも懸念される。